

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年6月29日

**【事業年度】** 第31期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

**【会社名】** 株式会社星医療酸器

**【英訳名】** HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 星 昌 成

**【本店の所在の場所】** 東京都足立区入谷七丁目11番18号

**【電話番号】** (03)3899 2101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役財務部長 手塚 一 正

**【最寄りの連絡場所】** 東京都足立区入谷七丁目11番18号

**【電話番号】** (03)3899 2101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役財務部長 手塚 一 正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

株式会社星医療酸器神奈川事業所  
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)

株式会社星医療酸器千葉支店  
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)

株式会社星医療酸器埼玉営業所  
(埼玉県北本市荒井4丁目151)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係わる主要な経営指標等の推移

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	5,630,630	6,264,885	5,675,301	6,142,460	6,513,398
経常利益 (千円)	1,012,927	1,116,955	635,255	705,946	991,734
当期純利益 (千円)	551,057	558,011	317,468	348,120	494,564
純資産額 (千円)	3,033,798	3,522,573	3,862,178	4,212,798	4,657,958
総資産額 (千円)	6,831,328	6,465,950	6,662,880	7,254,272	7,290,500
1株当たり純資産額 (円)	1,047.41	1,107.57	1,084.61	1,183.15	1,307.50
1株当たり当期純利益 (円)	190.44	175.32	89.84	97.77	138.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		173.25	89.20	97.50	137.75
自己資本比率 (%)	44.4	54.5	58.0	58.1	63.9
自己資本利益率 (%)	19.8	17.0	8.6	8.6	11.2
株価収益率 (倍)	7.8	15.6	12.2	19.3	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	957,934	590,864	142,600	916,715	647,061
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	599,166	277,334	316,278	144,913	270,480
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	455,505	685,413	259,834	422,944	236,840
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,868,539	1,496,655	1,582,812	1,931,670	2,071,410
従業員数 (名)	176	195	212	245	265

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 平成12年5月19日付をもって、1株を1.1株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。  
3 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。  
4 平成13年5月21日付をもって、1株を1.1株に分割しております。なお、第28期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。  
5 平成14年5月20日付をもって、1株を1.1株に分割しております。  
6 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	5,600,092	6,259,322	5,607,755	5,675,115	5,662,088
経常利益 (千円)	872,006	916,078	450,031	609,835	891,441
当期純利益 (千円)	478,841	455,767	219,923	353,052	450,013
資本金 (千円)	374,550	374,550	413,987	413,987	413,987
発行済株式総数 (株)	2,897,092	3,186,801	3,568,581	3,568,581	3,568,581
純資産額 (千円)	2,680,412	3,067,214	3,309,562	3,658,711	4,055,395
総資産額 (千円)	6,456,633	6,057,078	6,208,132	6,406,830	6,633,212
1株当たり純資産額 (円)	925.20	964.40	929.42	1,027.54	1,138.36
1株当たり配当額 (円)	16.00	18.00	18.00	23.00	20.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	165.28	143.20	62.23	99.15	126.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		141.51	61.79	98.88	125.34
自己資本比率 (%)	41.5	50.6	53.3	57.1	61.1
自己資本利益率 (%)	19.4	15.9	6.9	10.1	11.7
株価収益率 (倍)	9.0	19.2	17.6	19.0	17.1
配当性向 (%)	9.6	12.6	28.9	23.2	15.8
従業員数 (名)	145	167	178	171	167

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成12年5月19日付をもって、1株を1.1株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

4 平成13年5月21日付をもって、1株を1.1株に分割しております。なお、第28期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5 平成14年5月20日付をもって、1株を1.1株に分割しております。

6 第29期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和49年4月	東京都北区に、株式会社星医療酸器(資本金5,000千円)を設立。
昭和51年9月	千葉県千葉市に千葉支店を開設。
昭和54年1月	一般建設業(管工事業)許可を取得し、病院等の医療用ガス配管設備工事、メンテナンス等を開始する。
昭和55年1月	群馬県伊勢崎市に北関東事業所を開設。
昭和55年11月	神奈川県海老名市に神奈川事業所を開設。
昭和59年9月	茨城県東茨城郡美野里町に茨城事業所を開設。
昭和60年10月	神奈川県川崎市に京浜営業所を開設。
昭和63年9月	東京都足立区に東京事業所を開設。同所に当社最初の酸素充填工場を新設。
昭和63年9月	本社を東京都足立区に移転。
平成元年11月	東京都足立区に株式会社エィ・エム・シー(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成5年1月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
平成5年4月	千葉県千葉市に株式会社星エンジニアリング(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成5年6月	茨城県東茨城郡美野里町に株式会社アイ・エム・シー(連結子会社)を資本金25,000千円をもって設立。
平成5年8月	群馬県伊勢崎市に星友商事有限会社(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成6年5月	福島県郡山市に郡山営業所を開設。
平成7年11月	東京都府中市に西東京営業所を開設。
平成7年12月	神奈川県綾瀬市に株式会社ケィ・エム・シー(連結子会社)を資本金10,000千円をもって設立。
平成8年4月	本社を東京都北区赤羽二丁目に移転。
平成8年6月	埼玉県桶川市に埼玉営業所を開設。
平成10年1月	東京都品川区西五反田に南東京営業所を開設。
平成10年7月	登記上の本店を東京都北区岩淵町から東京都北区赤羽二丁目に移転。
平成10年10月	神奈川県横浜市に横浜営業所を開設。
平成11年10月	宮城県仙台市に東北営業所を開設。
平成12年2月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年5月	埼玉営業所を埼玉県桶川市から埼玉県北本市に移転。
平成12年11月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設。
平成13年8月	本社を東京都足立区入谷七丁目に移転。
平成14年1月	静岡県田方郡函南町に沼津営業所を開設。
平成14年10月	兵庫県尼崎市に大阪支店を開設。
平成14年10月	福岡県福岡市に福岡支店を開設。
平成14年10月	北海道札幌市に札幌営業所を開設。
平成14年10月	茨城県水戸市の有限会社大興医療酸器(連結子会社)を買収。
平成15年3月	沼津営業所を静岡県田方郡函南町から静岡県裾野市に移転。
平成15年7月	株式会社ファルコライフサイエンスより在宅酸素事業を譲受け。
平成15年7月	大阪府枚方市に大阪営業所を開設。
平成15年7月	兵庫県尼崎市の大阪支店を尼崎営業所に名称変更。
平成15年7月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設。
平成15年9月	株式会社星医療酸器関西(連結子会社)を資本金80,000千円をもって設立。
平成15年9月	株式会社星医療酸器東海(連結子会社)を資本金30,000千円をもって設立。
平成15年10月	名古屋営業所を愛知県名古屋市から愛知県海部郡に移転。
平成15年12月	長野県松本市に長野営業所を開設。
平成16年10月	東北営業所を仙台市宮城野区日の出町から同市同区銀杏町に移転し、営業所から事業所に変更。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	大阪営業所及び株式会社星医療酸器関西(連結子会社)の本社を大阪府枚方市から大阪府交野市に移転
平成17年1月	東京都足立区に株式会社星コーポレーション(連結子会社)を資本金30,000千円をもって設立。
平成17年3月	西東京営業所を東京都府中市から東京都あきる野市に移転し、営業所から事業所に変更。
平成17年3月	シミズメディカルケア株式会社より在宅酸素事業を譲受け。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社星医療酸器）及び連結子会社9社で構成されており、医療用ガス関連事業を主たる事業としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、当社、（有）大興医酸器、（株）星医療酸器関西、並びに（株）星医療酸器東海が、医療用ガス及び医療用ガス関連商品の企画・販売を行い、医療用ガスの製造は、各地域製造子会社である（株）エイ・エム・シー（東京都）、（株）アイ・エム・シー（茨城県）、（株）ケイ・エム・シー（神奈川県）で行っており、当社、（有）大興医酸器、（株）星医療酸器関西、並びに（株）星医療酸器東海に販売しております。

また、医療用ガスの設備の工事・メンテナンスは、㈱星エンジニアリングに外注しております。

在宅酸素発生器のレンタル業務につきましては、星友商事（有）が在宅酸素発生器の輸入及び仕入を行い、当社、（有）大興医酸器、（株）星医療酸器関西、並びに（株）星医療酸器東海にリースしております。

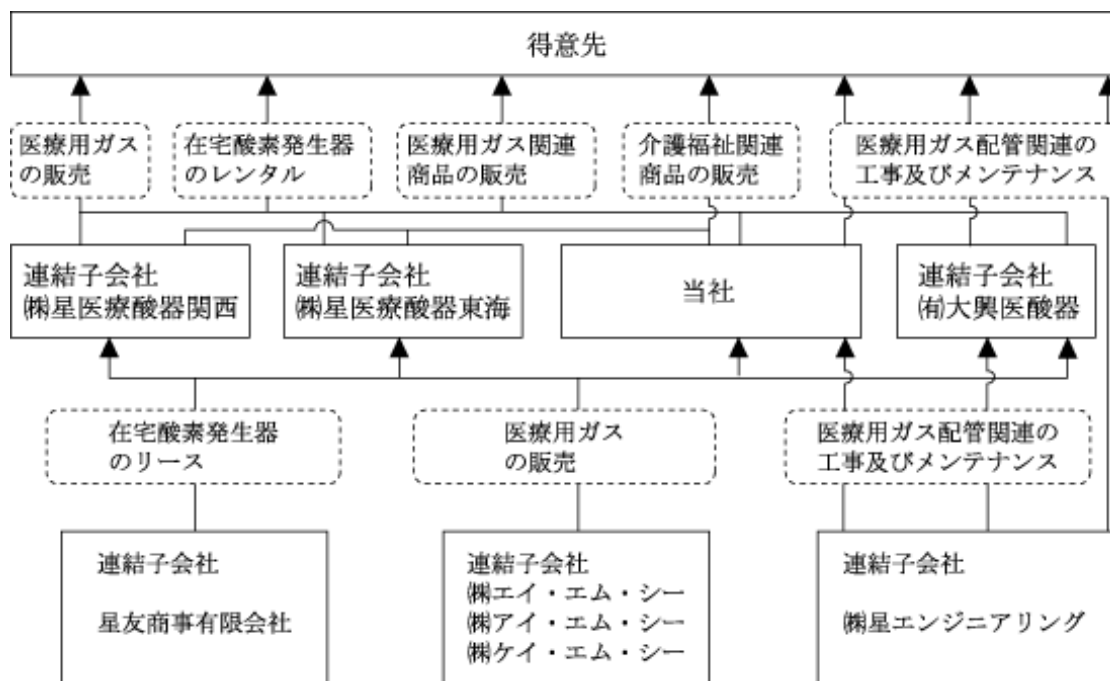
また、平成17年1月21日有料老人ホーム関連事業を目的とした子会社㈱星コーポレーションを設立しました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

区分	部門	事業内容	主要な会社	
医療用ガス 関連事業	ガス関連	医療用ガスの製造及び販売	製造	(株)エイ・エム・シー (株)アイ・エム・シー (株)ケイ・エム・シー
			仕入	当社、(有)大興医酸器 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
			販売	当社、(有)大興医酸器 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
	在宅関連	在宅酸素発生器のレンタル業務	仕入	当社、星友商事(有)
			レンタル	当社、(有)大興医酸器 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
	工事関連	医療用ガス配管関連工事及び メンテナンス業務	施工・販売	(株)星エンジニアリング
			販売	当社、(有)大興医酸器
	医療用 雑貨	医療用ガス関連商品の販売 介護福祉関連商品の販売	仕入	当社、(有)大興医酸器 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海
			販売	当社、(有)大興医酸器 (株)星医療酸器関西 (株)星医療酸器東海

(注) 平成17年1月21日有料老人ホーム関連事業を目的とした子会社㈱星コーポレーションを設立しました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)エイ・エム・シー	東京都足立区	10,000	・医療用ガスの 製造及び販売	70.0		当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任7名。
(株)アイ・エム・シー	茨城県 東茨城郡 美野里町	25,000	〃	80.0		当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任5名。
(株)ケイ・エム・シー	神奈川県 綾瀬市	10,000	〃	100.0		当社医療用ガスを製造している。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任8名。
(株)星エンジニアリング	千葉県 千葉市 稲毛区	10,000	・医療用ガス配 管工事及びメ ンテナンス	100.0		当社の工事、メンテナンスを行 っている。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任5名。
星友商事(有)	群馬県 伊勢崎市	10,000	・在宅酸素発生 器のリース	100.0		当社在宅酸素発生器を輸入し、 当社へリースしている。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任7名。
(有)大興医酸器	茨城県 水戸市	30,000	・医療用ガスの 販売 ・在宅酸素供給 装置のレンタ ル	100.0		当社より資金援助を受けてい る。 当社医療用ガスを販売してい る。 当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任3名。
(株)星医療酸器東海	愛知県 海部郡	30,000	・医療用ガスの 販売 ・在宅酸素供給 装置のレンタ ル	100.0		当社より資金援助を受けてい る。 当社医療用ガスを販売してい る。 役員の兼任3名。
(株)星医療酸器関西	大阪府 枚方市	80,000	・医療用ガスの 販売 ・在宅酸素供給 装置のレンタ ル	100.0		当社より資金援助を受けてい る。 当社医療用ガスを販売してい る。 役員の兼任4名。
(株)星コーポレーション	東京都足立区	30,000	・有料老人ホー ム関連事業	94.0		当社所有の建物及び設備を賃貸 している。 役員の兼任2名。

- (注) 1 上記子会社中、(株)エイ・エム・シー、(株)星エンジニアリング、星友商事(有)及び(株)星医療酸器関西 が特定子会社に該当しております。
- 2 (株)星コーポレーションは当連結会計年度から関係会社となりました。
- 3 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 上記子会社のうちには、売上高(連結子会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年3月31日現在

部門	従業員数(名)
営業	167
製造	45
工事	15
管理	38
合計	265

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
167	33.9	5.5	4,365,812

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の過剰設備や過剰債務等の構造的な調整圧力の低下に伴い雇用・所得環境も改善傾向にあり、併せて海外経済の拡大基調により内需も増加していることから、原油高騰等の経済変動要因を内包してはいるものの、引続き緩やかな回復基調にあるものと思われれます。

医療用ガス業界は、昨年から実施された国立病院等の独立行政法人化による採算を重視した病院経営の浸透、人的・設備的コストアップを伴う改正薬事法の平成17年4月施行、大手薬品会社が在宅事業部門から実質的に撤退し当該事業の他社への業務委託実施、介護事業部門における競争激化等、業界再編を促すような大きな潮流が渦巻き、引続き市場環境は厳しいものと言わざるを得ません。

このような環境のもと、当社グループは製販併せ持つ企業体質を活かし、顧客基盤の拡充と顧客ニーズに対して「的確かつ迅速な対応」を常に念頭に置き市場シェアの拡大を目指し、清水市に本社を置くシミズメディカルケア株式会社より、在宅酸素事業部門の営業譲渡を受けるなど、業績向上に向けた営業諸施策を行い営業力の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当社グループの業績につきましては、売上高は6,513百万円（前連結会計年度比6.0%増）とほぼ前年並みを確保しました。

一方損益面につきましては、厳しい市場環境のなか、日々の営業努力に加え経費削減に努めた結果、当連結会計年度の経常利益は991百万円（前連結会計年度比40.5%増）となり、それに伴い、当期純利益は494百万円（前連結会計年度比42.1%増）となり、前連結会計年度を大幅に上回る業績を収めることができました。

各部門の概況は、次のとおりであります。

#### ガス関連

当部門は、主力商品である医療用酸素が堅調に推移したものの、ユーザーからの厳しい価格見直し要請および新規取引の伸長が当初予定に至らなかったこともあり、売上高は3,285百万円、前連結会計年度比1.6%とほぼ前年並みの実績となりました。

#### 在宅関連

当部門は、潜在患者数530万人とも推測される裾野が広い市場であることから、官公立病院を初めとする既存の医療機関への営業強化や、人材育成並びに新規開拓部署創設による基盤拡大に努力した結果、在宅酸素発生器のレンタル数が期末現在6,018台（前連結会計年度比23.0%増）となり、売上高は1,871百万円、前連結会計年度比11.9%の増加となりました。

#### 工事関連

当部門は、各医療機関から受注しているメンテナンス部門が安定した売上を確保しているなか、工事部門については従来からの当社グループ施策のとおり、子会社である株式会社星エンジニアリングの直接受注が進んだ結果、売上高は758百万円、前連結会計年度比27.3%の増加となりました。

#### 医療用雑貨

当部門は、介護・福祉機器のレンタル需要が拡大傾向にあったことに加え、既存取引先の病院や介護施設に対するベッド・入浴装置・車椅子等の販売に注力した結果、売上高は597百万円、前連結会計年度比11.9%の増加となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度(百万円) (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度(百万円) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	916	647
投資活動によるキャッシュ・フロー	144	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	422	236
現金及び現金同等物の増加額	348	139
現金及び現金同等物の期末残高	1,931	2,071

### 1 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要説明

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により647百万円増加し、投資活動により270百万円減少し、財務活動により236百万円減少いたしました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より139百万円増加となり、当期末残高は2,071百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

### 2 各活動別の説明及び前年同期比

営業活動により得られた資金は647百万円（前年同期比269百万円減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益927百万円（前年同期比202百万円増）たな卸資産の減少171百万円前年同期比304百万円増）等があったものの、法人税等の支払463百万円（前年同期比320百万円減）があったこと等によるものであります。

投資活動により使用した資金は270百万円（前年同期比125百万円減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出215百万円（前年同期比83百万円減）等によるものです。

財務活動により使用した資金は236百万円（前年同期比186百万円増）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出158百万円（前年同期比141百万円減）、配当金の支払82百万円（前年同期比18百万円減）等によるものです。

## (3) 次期の見通し

今後の国内経済は、企業収益が堅調に推移しており雇用環境の改善が見られますものの、個人消費は依然として横ばいに推移し、原油価格高騰による先行き不透明感等予断を許さない状況にあります。このような状況の中、当社グループといたしましては、平成16年4月薬価改定による影響は軽微でありましたが業界の厳しい環境を踏まえ、主力商品のシェアの拡大及び業績向上を目指して営業展開を行ってまいり所存であります。

また、仕入原価の低減やグループを挙げての業務効率化による諸経費の削減により収益改善を図ってまいります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントを作成していないため部門別の状況を示すと、次のとおりとなります。

### (1) 生産実績

部門	当連結会計年度(千円) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
ガス関連	331,618	11.7
合計	331,618	11.7

(注) 1 金額は製造原価で表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

部門	当連結会計年度(千円) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
ガス関連	731,720	5.4
医療用雑貨	288,657	2.9
合計	1,020,377	4.7

(注) 1 金額は仕入価格で表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 工事实績

部門	当連結会計年度(千円) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
工事関連 (各種配管設備等工事)	392,732	36.2
合計	392,732	36.2

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 受注状況

部門	当連結会計年度			
	受注高(千円) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)	受注残高(千円) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
工事関連	384,695	48.2	286,218	44.9
合計	384,696	48.2	286,218	44.9

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 受注状況は、工事関連の受注について記載しております。

#### (5) 販売実績

部門	当連結会計年度(千円) (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
ガス関連	3,285,846	1.6
在宅関連	1,871,623	11.9
工事関連	758,554	27.3
医療用雑貨	597,373	11.9
合計	6,513,398	6.0

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、企業業績の回復傾向から、国内経済は緩やかな回復基調にあり、ここ数年と比較すれば堅調な推移が見込まれるものの、当業界は再編に向けた動向や競争の激化等もあり、厳しい経営環境が継続するものと想定されます。

このような環境を踏まえたうえで、当社は更なる人材の育成、各地域の有力な同業他社との連携強化による効率的な営業推進、新たな市場であるS.P.D（ ）業務への参入、平成17年1月有料老人ホーム関連事業を目的に設立した子会社、株式会社星コーポレーションを早期に軌道に乗せ介護・福祉等多岐に亘る部門の新たなビジネスチャンスの創造を図る等、各種施策を具体的に実施して、全ての分野における営業力と経営基盤のさらなる強化に努める所存であります。

S.P.D (Supply Processing & Distribution) は、医療機関で必要とされる小型医療機器や医薬品、医療材料について、在庫管理・発注管理・支払管理等の関連業務を一括して代行するサービスです。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

#### (1) 法的な規制について

当社グループの主要取扱商品である医療用ガスは、薬価基準に収載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。このため、薬価改定の内容によっては医療用ガス等の販売価格に反映し、業績及び収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、医療用ガス及び医療用関連商品の販売並びに病院向けの医療用ガス設備の施工・メンテナンス、在宅酸素機器の賃貸、介護福祉関連機器のレンタル及び販売については、各事業は監督官庁の許可、登録、免許及び届出を受けて営業活動を行っておりますので、法令の改正等に伴い経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 告示価額制度について

当社は売上高に占める医療用ガスが55%を占めておりますが、2年毎の薬価改訂により単価引き下げの傾向にあります。平成16年4月の改訂では主力製品は引き下げ対象ではありませんでしたが、将来において主力製品の単価引き下げが発生した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 全国展開について

平成15、16年度に開設した事業所・営業所の営業力を強化し、新規取引先を中心に拡大しておりますが当初計画より遅れた場合、当グループの利益率の低下になり経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 安全について

当社グループは、高圧ガス保安法に則り医療用ガス等を製造・販売しておりますが、工場事故等が発生し生産量が低下した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 事業投資について

当社グループは、近年積極的なM&Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画していた業績から乖離する場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 安全について

地震等の自然災害が発生したことにより、当社グループの製造拠点が重大な損害を受け生産能力の大幅な低下もしくは生産活動に遅れが生じた場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして文中における将来に関する事項は、当社経営陣が当連結会計年度（平成17年3月31日）現在で得られた情報に基づき判断をしております。また、見積りに関しましては、提出日現在で得られた情報に基づき判断をしておりますが、不確実な要因も含んでおり、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。また、特に着目すべき事項として下記の事項をあげることができます。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,956百万円(前連結会計年度末3,961百万円)となり4百万円減少いたしました。現金預金の増加(1,936百万円から2,071百万円へ134百万円増)、売掛金及び受取手形の増加(1,573百万円から1,614百万円へ40百万円増)、たな卸資産の減少(382百万円から233百万円へ148百万円減)が主な要因であります。現金預金の増加は、設備投資が一段落したための支出が少額となったものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,333百万円(前連結会計年度末3,292百万円)となり41百万円増加いたしました。有形固定資産の増加(2,566百万円から2,626百万円へ60百万円増)、投資有価証券の増加(309百万円から376百万円へ66百万円増)が主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

当該事業年度における売上高は370百万円増加の6,513百万円、売上総利益は224百万円増加の3,664百万円となりました。販管費については57百万円減少の2,679百万円、営業利益は281百万円増加の984百万円、経常利益は285百万円増加の991百万円、当期純利益は146百万円増加の494百万円となりました。営業力の強化による売上高増加、企業努力による経費の見直し等経費の削減に努め増収増益を達成致しました。

(4) 経営成績に重大な影響を与える要因について

経営成績に重大な影響を与える要因については 4「事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしましては、これらの状況を踏まえて、一層の収益を伴う販売成長を遂げてまいります。また、タイムリーな経営情報の収集、経営戦略の伝達やスピーディーな実行推進を目的に各関係会社と連携して、事業拡大に伴う業績、業態ごとの目的を確立し、売上高の増加、収益力の強化・改善を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

資金需要

設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払ならびに配当及び法人税の支払等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フローにより、必要とする資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの現在の財務状況・事業環境を認識し、事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく経営方針を立案するよう努めております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、医療ガス事業関連において継続的な安定供給と新規顧客の獲得による使用量の増加に伴い、可搬式超低温液化ガス容器および医療用ガス用供給設備に105百万円、介護福祉事業関連においてはレンタル用電動車椅子等28百万円の設備投資を実施いたしました。また、栃木事業所の移転用地の取得等で87百万円の投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都足立区)	全社統括 業務	統括業務 施設	166,585	8,377	471,784 (2,204.14)	10,655	657,404	38
東京事業所 (東京都足立区)	全部門	製造・販売 業務施設	60,986	4,280	535,593 (1,827.10)	60,684	661,543	27
北関東事業所 (群馬県伊勢崎市)	"	販売業務 施設	5,362	159	20,226 (826.12)	26,313	52,062	11
神奈川事業所 (神奈川県綾瀬市)	"	製造・販売 業務施設	39,231	8,093	159,607 (731.95)	43,236	250,168	9
茨城事業所 (茨城県東茨城郡 美野里町)	"	"	85,012	11,177	134,778 (4,227.00)	19,515	250,483	8
千葉支店 (千葉県千葉市 稲毛区)	"	販売業務 施設	39,101	29	49,423 (1,607.10)	68,543	157,097	15
京浜営業所 (神奈川県川崎市 川崎区)	"	"	8,031		160,000 (492.55)	7,681	175,713	8
南東京営業所 (東京都品川区)	"	"	15,025		204,847 (256.76)	613	220,486	8
埼玉営業所 (埼玉県北本市)	"	"	7,326		18,260 (304.34)	16,588	42,175	9

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2 東京事業所、神奈川事業所及び茨城事業所の製造設備はそれぞれ連結子会社(株)エイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー及び(株)アイ・エム・シーへ賃貸しております。

3 上記の他、主要なリース設備の内容は下記のとおりであります。

平成17年3月31日現在

設備の内容	部門	リース契約残高 (千円)	年間リース料 (千円)
医療用ガス配管設備 (注)	ガス関連	18,167	48,680
在宅酸素発生器 (注)	在宅関連	229,113	238,018

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

##### (2) 国内子会社

主要な設備はございません。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,568,581	3,578,581	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	3,568,581	3,578,581		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成12年6月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	249個 (注)3,4,5	149個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	24,900株 (注)4,5	14,900株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,249円 総額 31,100千円 (注)12	1株当たり 1,249円 総額 18,610千円 (注)12
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成18年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,249円 資本組入額 625円 (注)1,2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)6	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	(注)6

- (注) 1 平成12年12月7日開催の取締役会決議に基づき、平成13年5月21日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額ならびに株式の発行価格、資本組入額が調整されております。
- 2 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年5月20日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額ならびに株式の発行価格、資本組入額が調整されております。
- 3 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年4月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更したことに伴い、新株予約権の数が調整されております。
- 4 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 5 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、新株予約権が行使された株式の数を減じております。
- 6 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成13年6月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	710個 (注)2,3	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	71,000株 (注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,710円 総額 192,410千円 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,710円 資本組入額 1,355円 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	(注)4

- (注) 1 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年5月20日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額ならびに株式の発行価格、資本組入額が調整されております。
- 2 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年4月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更したことに伴い、新株予約権の数が調整されております。
- 3 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 4 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	625個(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	62,500株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 3,030円 総額 189,375千円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,030円 資本組入額 1,515円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	(注)2

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況  
(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	557個(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	55,700株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,533円 総額 85,388千円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,533円 資本組入額 767円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	(注)2

(注)1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(7) ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年5月19日 (注)1	263,372	2,897,092		374,550		452,174
平成13年5月21日 (注)2	289,709	3,186,801		374,550		452,174
平成14年5月20日 (注)3	318,680	3,505,481		374,550		452,174
平成14年7月1日～ 平成15年3月31日 (注)4	63,100	3,568,581	39,437	413,987	39,374	491,548

(注)1 株式分割 1:1.1

2 株式分割 1:1.1

3 株式分割 1:1.1

4 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの間に、新株予約権の行使(旧新株引受権の権利行使を含む)により、発行済株式総数が10,000株、資本金が6,250千円及び資本準備金が6,240千円増加しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	7	16	7		529	570	
所有株式数(単元)		6,399	48	3,997	4,915		20,266	35,625	6,081
所有株式数の割合(%)		17.96	0.13	11.22	13.80		56.89	100.00	

(注) 自己株式6,102株は、「個人その他」に61単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
星 昌 成	埼玉県さいたま市見沼区大谷1144番地の4	218	6.12
星 孝 子	東京都北区岩淵町22番3号	212	5.96
有限会社エム・エス・アール	埼玉県さいたま市見沼区大谷1144番地の4	211	5.92
星 幸 男	埼玉県川口市青木4丁目2番21号	168	4.72
星 和 男	東京都北区岩淵町22番3号	163	4.58
バンクオブバミューダ ガンジーリミテッド アトランティス ジャパン グロースファンド	東京都中央区日本橋3丁目11番1号 常任代理人 香港上海銀行東京支店	162	4.55
下 山 好 一	神奈川県横浜市中区本牧間門22番16号	155	4.34
星医療酸器取引先持株会	東京都足立区入谷7丁目11番18号	151	4.24
星医療酸器従業員持株会	東京都足立区入谷7丁目11番18号	116	3.25
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	115	3.23
計		1,676	46.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,556,400	35,564	同上
単元未満株式	普通株式 6,081		同上
発行済株式総数	3,568,581		
総株主の議決権		35,564	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 7 11 18	6,100		6,100	0.17
計		6,100		6,100	0.17

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は以下の 、 については旧商法第280条ノ19の規定に基づき、当社が新株引受権を与える方法によっており、 、 については、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を与える方法によっております。

平成12年6月29日開催の第26回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する使用人に対して新株引受権の付与を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 9名 使用人 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	58,000株 39,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,510円 総額 146,470千円
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から平成18年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)7
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)7

(注) 1 権利付与日以降株式の分割又は併合が行われる場合、払込金額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。  
又、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 平成12年12月7日開催の取締役会決議に基づき、平成13年5月21日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額が調整されております。
- 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年5月20日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額が調整されております。
- 退職等の理由により4名、7,000株分は失権しております。
- 平成14年7月1日から提出日現在までに28名、75,100株分新株予約権が行使されております。
- 上記、1、2、3、4、5を反映し、提出日現在残存する権利に関わる内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 (注)4、5 使用人 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	10,400株 (注)4、5 4,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,249円 (注)2、3 総額 18,610千円
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から平成18年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)7
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)7

- (1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は使用人たる地位を失った場合も、後記(4)に掲げる権利付与契約に定める条件により、これを行使することができる。
- (2) 権利を付与された者が死亡した場合は、相続人はこれを行使することができない。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。

平成13年6月28日開催の第27回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する使用人に対して新株引受権の付与を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 使用人 54名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	27,000株 60,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,980円 総額 259,260千円
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5

(注) 1 権利付与日以降株式の分割又は併合が行われる場合、払込金額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。  
又、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 平成14年1月10日開催の取締役会決議に基づき、平成14年5月20日をもってその所有株式1株を1.1株とする株式分割(無償交付)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額が調整されております。
- 退職等の理由により15名、16,000株分は失権しております。
- 上記、1、2、3、を反映し、提出日現在残存する権利に関わる内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 (注)3 使用人 39名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	27,000株 (注)3 44,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,710円 (注)2 総額 192,410千円
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5

- (1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は使用人たる地位を失った場合も、後記(4)に掲げる権利付与契約に定める条件により、これを行することができる。  
(2) 権利を付与された者が死亡した場合は、相続人はこれを行することができない。  
(3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。  
(4) この他、権利行使の条件は、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。



平成14年6月27日開催の第28回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する使用人ならびに当社子会社の取締役及び使用人に対して、特に有利な条件をもって新株予約権の付与を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社使用人 49名 当社子会社使用人 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	31,000株 35,000株 4,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 3,030円 総額 212,100千円
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 権利付与日以降株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

2 権利付与日以降株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、権利付与日以降時価を下回る金額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 退職等の理由により13名、7,500株分は失権しております。

4 上記、1、2、3、を反映し、提出日現在残存する権利に関わる内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社使用人 38名 (注)3 当社子会社使用人 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	31,000株 28,500株 (注)3 3,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 3,030円 総額 189,375千円
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5

5 (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。

(2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使することができない。

(3) 新株予約権の割当てを受けた者は、割当てられた権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

- (4) この他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で消却することができる。
- (2) 本件新株予約権は、新株予約権の割当てを受けた者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、対象者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社はその新株予約権を無償で消却することができる。

平成15年6月27日開催の第29回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在職する使用人ならびに当社社会社の取締役及び使用人に対して、特に有利な条件をもって新株予約権の付与を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社使用人 64名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	18,000株 42,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,533円 総額 91,980千円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 権利付与日以降株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

2 権利付与日以降株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、権利付与日以降時価を下回る金額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により、払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 退職等の理由により7名、4,300株分は失権しております。

4 上記、1、2、3、を反映し、提出日現在残存する権利に関わる内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 (注)3 当社使用人 56名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	19,000株 (注)3 36,700株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,533円 総額 85,388千円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5

5 (1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社社会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。

(2) 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使することができない。

(3) 新株予約権の割当てを受けた者は、割当てられた権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

(4) この他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。

6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で消却することができる。

(2) 本件新株予約権は、新株予約権の割当てを受けた者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、対象者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合は、当社はその新株予約権を無償で消却することができる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

##### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

##### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

##### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年12月13日決議)	60,000	100,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存決議株式数及び価額の総額	60,000	100,000,000
未行使割合(%)	100	100

(注) 未行使率が5割以上である理由

経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案し、今期は行使に至りませんでした。

##### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

##### ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても配当性向を高め、安定的な配当の継続を業績に応じて、行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、当期におきましては一株当たり年20円の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は15.8%となりました。内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し営業体制の整備やコスト競争力の強化に備えるとともに、将来の事業展開に向けて有効に活用していく所存であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,850 1,550	3,480 2,750	3,400	2,010	3,040
最低(円)	1,100 1,520	1,540 2,750	1,100	1,000	1,655

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	2,240	2,010	1,850	2,350	2,300	2,220
最低(円)	2,000	1,740	1,655	1,720	2,050	2,100

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		星 昌 成	昭和8年12月9日生	昭和44年8月 昭和44年9月 昭和49年4月 昭和62年6月 平成6年6月 平成17年6月	丸為株式会社退職 星医療酸器入店 株式会社星医療酸器取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	218
代表取締役 副会長		下 山 好 一	昭和13年2月28日生	昭和44年7月 昭和44年9月 昭和49年4月 昭和62年6月 平成2年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月	丸為株式会社退職 星医療酸器入店 株式会社星医療酸器取締役就任 代表取締役常務就任 代表取締役専務就任 代表取締役副社長就任 取締役副社長就任 代表取締役副会長就任(現任)	155
代表取締役 社長		星 幸 男	昭和34年9月3日生	昭和63年6月 昭和63年7月 平成6年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年10月 平成17年6月	クラヤ薬品株式会社(現株式会社 クラヤ三星堂)退職 当社入社 取締役東京事業所長就任 取締役首都圏中部担当兼東京事業 所長就任 常務取締役首都圏中部担当兼東京 事業所長就任 常務取締役医療ガス事業本部長就 任 専務取締役医療ガス事業本部長就 任 代表取締役社長就任(現任)	168
専務取締役	関西・東海 地区担当	榎 本 誠	昭和28年11月27日生	昭和49年2月 昭和49年2月 平成3年4月 平成3年6月 平成9年10月 平成10年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年10月 平成17年6月	東宝貿易株式会社退職 星医療酸器入店 北関東事業所長 取締役北関東事業所長就任 取締役千葉支店長就任 取締役首都圏東部担当兼千葉支店 長就任 取締役在宅医療事業本部副本部長 就任 常務取締役在宅医療事業本部副本 部長就任 常務取締役在宅医療事業本部長 株式会社星医療酸器関西 代表取締役就任(現任) 専務取締役関西・東海地区担当就 任(現任)	72
専務取締役	人事部長	星 和 男	昭和32年9月3日生	昭和59年4月 平成6年6月 平成10年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成17年6月	当社入社 取締役人事部長就任 取締役人事部長兼財務部長就任 取締役人事部長就任 常務取締役人事部長就任 専務取締役人事部長就任(現任)	163

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役	社長室長	星 昌 浩	昭和37年 3月28日生	昭和63年 3月 昭和63年 4月 平成 6年 6月 平成10年 7月 平成11年 6月 平成17年 6月	小池酸素工業株式会社退職 当社入社 取締役総務部次長就任 取締役社長室長就任 常務取締役社長室長就任 専務取締役社長室長就任(現任)	55
常務取締役	経営企画室長	高 橋 満	昭和22年 8月10日生	昭和63年 6月 平成 3年 4月 平成 3年 6月 平成 4年 4月 平成10年 4月 平成11年 4月 平成13年 4月 平成17年 6月	小池酸素工業株式会社より当社へ 出向 千葉支店長 取締役千葉支店長就任 小池酸素工業株式会社退職 当社入社 取締役保安統括指導室 長就任 取締役総合企画室長兼内部監査室 長就任 取締役総合企画室長就任 取締役経営企画室長就任 常務取締役経営企画室長就任(現 任)	14
常務取締役	財務部長兼経 理部長	手 塚 一 正	昭和17年 6月 1日生	平成 6年 3月 平成11年 6月 平成11年 9月 平成11年10月 平成13年 4月 平成16年 1月 平成17年 6月	株式会社第一勧業銀行(現株式会 社みずほ銀行)より当社へ出向、 当社経理部長 取締役経理部長就任 株式会社第一勧業銀行退職 当社入社 取締役財務部長就任 取締役財務部長兼経理部長就任 常務取締役財務部長兼経理部長就 任(現任)	5
取締役	医療ガス配管 設備事業本部 長兼介護サ ービス事業本 部長兼医療ガ ス事業本部本 部長	高 橋 良 吉	昭和29年10月 1日生	昭和51年12月 昭和52年 1月 昭和63年 4月 平成 7年10月 平成 9年10月 平成11年 6月 平成12年 4月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月	日産サニ一東京販売株式会社退職 当社入社 京浜営業所長 西東京営業所長 神奈川事業所長 取締役神奈川事業所長就任 取締役医療ガス事業本部副本部長 兼医療ガス配管設備事業本部副本 部長就任 取締役医療ガス配管設備事業本部 長兼介護サービス事業本部長兼医 療ガス事業本部副本部長就任 株式会社ケイ・エム・シー代表取 締役就任(現任) 取締役医療ガス配管設備事業本部 長兼介護サービス事業本部長兼医 療ガス事業本部長 (現任)	13
取締役	東京・埼玉地 区担当	茂 垣 行 雄	昭和34年10月 6日生	昭和59年 6月 平成 8年10月 平成12年 4月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月	当社入社 東京事業所所長代理 東京事業所長 執行役員東京事業所長 執行役員東京地区担当 取締役東京地区担当就任 株式会社エイ・エム・シー代表取 締役就任(現任) 取締役東京・埼玉地区担当就任 (現任)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		伊 東 和 彌	昭和17年4月24日生	昭和45年1月 大陽酸素株式会社(現大陽日酸株式会社)入社 平成4年6月 同社取締役 ガス営業本部副本部長兼ガス営業部長兼半導体関連営業本部部長 平成5年2月 同社取締役 東京支社長 平成7年4月 同社取締役 関東地区支社統括営業担当兼東京支社長 平成9年2月 同社取締役 東京支社長 平成10年6月 同社常務取締役 東京支社長 平成11年6月 同社常務取締役 社長特命事項及び副社長補佐(東京駐在) 平成13年6月 同社専務取締役 ガス営業本部長兼物流事業部長 平成14年4月 同社専務取締役 ガス事業本部長 平成14年6月 同社専務取締役兼上席執行役員ガス事業本部長(現任) 平成16年6月 当社取締役就任(現任)	
監査役	常勤	山 口 正 隆	昭和17年12月23日生	平成9年12月 中央信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社)退職 平成10年1月 当社入社公開準備室長 平成11年4月 内部監査室長 平成12年11月 総務部長 平成14年6月 監査役就任(現任)	5
計					888

- (注) 1 代表取締役会長星昌成は専務取締役星昌浩の父であります。  
2 専務取締役星和男は代表取締役社長星幸男の兄であります。  
3 代表取締役社長星幸男は専務取締役星和男の弟であります。  
4 専務取締役星昌浩は代表取締役会長星昌成の長男であります。  
5 当社では、意思決定・監督との執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、特命事項担当宮本泰一、千葉・神奈川・静岡担当富田秀、在宅医療事業担当小林茂、茨城・福島担当額狩光男、群馬・栃木・長野担当長谷川正、介護・福祉機器担当石田明己、在宅医療事業学術担当杉本忠嗣、内部監査室長岡田利夫で構成されております。  
6 取締役伊東和彌は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を備えております。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、長期にわたる株主利益の増大と考えており、「経営の透明性の確保と迅速・明確な意思決定」「コンプライアンス経営の強化」「株主への説明責任の充実」「リスクマネジメントの構築」及び「企業倫理の確立」の実行に取り組んでおります。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の基本説明

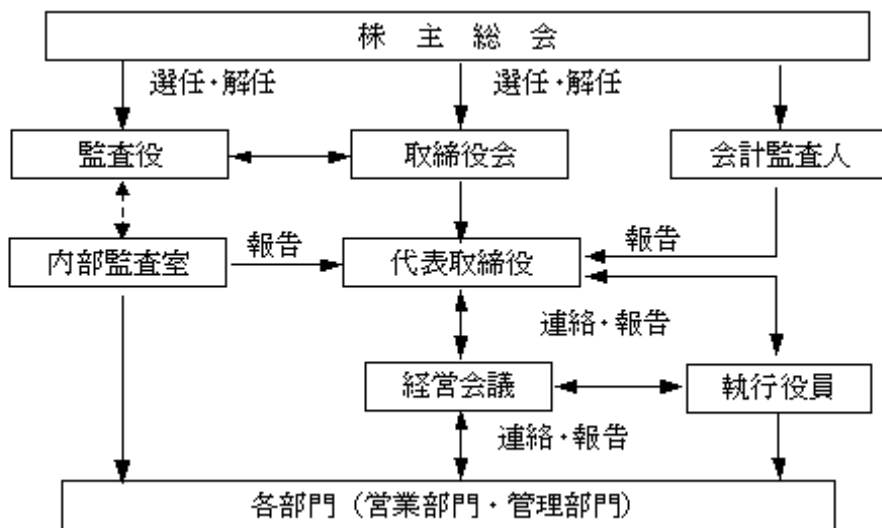
当社は監査役制度を採用しており、取締役会を最高意思決定機関として位置付け、監査役、内部監査室の意見を受けながら運営しております。

取締役会は原則として月1回以上開催し、取締役会規定に基づき経営並びに業務執行に関する審議・決定報告を監査役出席のもと行っております。これらの取締役会及び監査役の出席を通じて取締役の業務の執行状況を監視しております。

また、社外取締役制度を導入しており、種々の意見・指導を受けながら経営監督機能を高めるとともに、経営効率の向上をはかるため執行役員制度を導入し、取締役数の適正化を図ることでの確・迅速な経営判断ができる体制を整えております。

グループ全体の運営については、当社取締役会などにおいて適宜審議及び報告が行われています。

##### 会社の機関・内部統制の関係



##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況につき、内部監査室が全部門を対象に常勤監査役と連携を取りながら、業務の適正な運営、社内規定との整合性等を計画的に実施しております。監査結果は経営トップマネジメントに報告しております。また、業務監査につきましては監査結果を各部門に通知し改善事項の指摘指導を行い、実効性の高い監査を実施しております。グループ各社においても当社の内部監査室が実施しております。

また、各事業部担当取締役および各事業所・営業所の所長の出席のもと経営会議を原則として月1回以上開催し、取締役会の決議事項内容、事業運営に関する法改正等の内容の連絡および各事業の予算実績の検討と業務執行状況をチェックするとともに、グループ全体の業務運営上の問題点、リスク管理への対応を検討しております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は和田芳幸（継続監査年数8年）、市村清（継続監査年数8年）であり中央青山監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補9名、その他2名であります。

#### 社外取締役との関係

社外取締役の伊東和彌は、当社の取引先である大陽日酸株式会社の専務取締役であります。当社との間に個人的な取引関係、利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、内部監査室が各事業所・営業所を定期的に監査することで、リスクの所在を早期発見し、業務執行責任者である社長に報告できる体制を整えており、監査役および監査法人との連携を取りリスク所在の早期発見に努めております。

また、コンプライアンス面での充実を趣旨として、事業活動において法律的风险の可能性を確認する場合、総務部が窓口となり、顧問弁護士、税理士、司法書士等からの助言や指導に基づき、リスクに対処する体制を整えております。

#### (3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、社内取締役167,580千円、社内監査役7,200千円であります。なお、社外取締役1名は、無報酬であります。

#### (4) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は19,800千円であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,936,670		2,071,410	
2 受取手形及び売掛金		1,573,757		1,614,217	
3 たな卸資産		382,453		233,666	
4 繰延税金資産		63,494		52,586	
5 その他		37,869		16,797	
貸倒引当金		32,638		31,890	
流動資産合計		3,961,607	54.6	3,956,787	54.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	823,440		836,698	
減価償却累計額		345,362	478,077	378,028	458,669
(2) 機械装置及び運搬具		319,394		318,156	
減価償却累計額		281,991	37,402	284,448	33,707
(3) 工具器具及び備品		1,027,026		1,168,584	
減価償却累計額		759,473	267,552	883,228	285,356
(4) 土地	1		1,760,371		1,845,944
(5) 建設仮勘定			22,980		2,781
有形固定資産合計		2,566,384	35.4	2,626,459	36.0
2 無形固定資産					
(1) 営業権		42,528		43,600	
(2) ソフトウェア		8,001		6,222	
(3) 電話加入権		8,826		8,929	
(4) 連結調整勘定		64,260		-	
(5) その他		294		273	
無形固定資産合計		123,911	1.7	59,024	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	309,889		376,005	
(2) 長期貸付金		84,936		51,519	
(3) 長期前払費用		833		633	
(4) 繰延税金資産		117,738		123,547	
(5) その他		97,974		127,140	
貸倒引当金		9,001		30,616	
投資その他の資産合計		602,369	8.3	648,228	8.9
固定資産合計		3,292,665	45.4	3,333,712	45.7
資産合計		7,254,272	100.0	7,290,500	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1		1,203,995		1,111,036	
2	1	-		300,000	
3	1	153,910		136,250	
4		294,024		263,795	
5		61,400		63,600	
6		9,518		4,725	
7		330,077		203,731	
		流動負債合計	28.3	2,083,138	28.6
<b>固定負債</b>					
1	1	300,000		-	
2	1	207,880		67,125	
3		3,177		7,600	
4		52,400		52,417	
5		259,847		270,197	
6		24,806		22,129	
		固定負債合計	11.7	419,470	5.7
		負債合計	40.0	2,502,609	34.3
<b>(少数株主持分)</b>					
		少数株主持分	1.9	129,933	1.8
<b>(資本の部)</b>					
		資本金	5.7	413,987	5.7
		資本剰余金	6.8	491,548	6.7
		利益剰余金	44.9	3,667,346	50.3
		その他有価証券評価差額金	1.0	100,657	1.4
	2	自己株式	0.3	15,581	0.2
		資本合計	58.1	4,657,958	63.9
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	7,290,500	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,142,460	100.0		6,513,398	100.0
売上原価			2,702,129	44.0		2,849,001	43.7
売上総利益			3,440,331	56.0		3,664,396	56.3
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		73,256				67,613	
2 旅費交通費		189,074				212,707	
3 役員報酬		182,940				201,555	
4 給与手当		999,248			1,010,815		
5 福利厚生費		142,876				139,107	
6 賞与引当金繰入額		53,450				54,785	
7 退職給付費用		83,072				68,273	
8 役員退職慰労引当金繰入額		31,950				14,850	
9 連結調整勘定償却額		44,840					
10 営業権償却費		10,632				13,558	
11 減価償却費		151,267				140,003	
12 貸倒引当金繰入額		15,166				19,269	
13 その他		759,796	2,737,570	44.6	737,372	2,679,912	41.2
営業利益			702,760	11.4		984,484	15.1
営業外収益							
1 受取利息		3,781				3,363	
2 受取配当金		4,095				3,698	
3 仕入割引		2,476				2,036	
4 雑収入		7,483	17,837	0.3	13,518	22,618	0.3
営業外費用							
1 支払利息		11,859				9,483	
2 貸倒引当金繰入額						3,000	
3 雑損失		2,791	14,651	0.2	2,884	15,367	0.2
経常利益			705,946	11.5		991,734	15.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		15,074					
2 固定資産売却益	1	678			983		
3 契約解除収入		2,799	18,552	0.3		983	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	2	424					
2 固定資産除却損	3				1,442		
3 連結調整勘定一括償却	4		424	0.0	64,260	65,702	1.0
税金等調整前 当期純利益			724,075	11.8		927,014	14.2
法人税、住民税 及び事業税		390,501			432,530		
法人税等調整額		32,883	357,618	5.8	9,401	423,129	6.5
少数株主利益			18,335	0.3		9,320	0.1
当期純利益			348,120	5.7		494,564	7.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			491,548		491,548
資本剰余金期末残高			491,548		491,548
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,973,350		3,257,301
利益剰余金増加高					
当期純利益		348,120	348,120	494,564	494,564
利益剰余金減少高					
1 配当金		64,095		81,895	
2 自己株式処分差損		73	64,169	2,624	84,519
利益剰余金期末残高			3,257,301		3,667,346



【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		724,075	927,014
減価償却費		178,463	153,946
連結調整勘定償却額		44,840	64,260
営業権償却額		10,632	13,558
退職給付引当金の増加額		19,034	16
役員退職慰労引当金の増加・減少( )額		7,050	10,350
貸倒引当金の増加・減少( )額		550	20,866
賞与引当金の増加・減少( )額		7,525	2,200
投資有価証券売却益		15,074	
受取利息及び受取配当金		7,877	7,062
支払利息		11,859	9,483
有形固定資産除売却損		424	1,442
有形固定資産売却益		678	983
売上債権の増加( )・減少額		126,682	61,998
たな卸資産の増加( )・減少額		133,774	171,186
仕入債務の増加・減少( )額		144,213	92,958
その他		131,691	98,567
小計		982,173	1,112,754
利息及び配当金の受取額		8,084	7,040
利息の支払額		11,765	9,579
法人税等の支払額		143,105	463,285
法人税等の還付額		81,328	131
営業活動によるキャッシュ・フロー		916,715	647,061
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入			5,000
投資有価証券の取得による支出		121,479	14,728
投資有価証券の売却による収入		135,150	
有形固定資産の取得による支出		132,782	215,901
有形固定資産の売却による収入		5,741	2,000
連結子会社株式の追加取得による支出		2,350	23,650
無形固定資産の取得による支出		4,471	990
短期貸付金の貸付による支出		5,000	
短期貸付金の回収による収入		5,000	
長期貸付金の貸付による支出		5,000	
長期貸付金の回収による収入		26,295	30,417
営業の譲受けによる支出	2	53,160	48,000
投資その他の資産の取得による支出		10,627	11,779
投資その他の資産の売却・回収による収入		17,770	7,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		144,913	270,480
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少( )額		568,090	
長期借入れによる収入		200,000	
長期借入金の返済による支出		16,500	158,415
少数株主からの払込による収入		26,000	1,800
自己株式の取得・売却による収支		364	2,053
配当金の支払額		63,989	82,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		422,944	236,840
現金及び現金同等物の増加額		348,857	139,740
現金及び現金同等物の期首残高		1,582,812	1,931,670
現金及び現金同等物の期末残高		1,931,670	2,071,410

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)星エンジニアリング、星友商事(有)、(有)大興医療酸器、(株)星医療酸器関西及び(株)星医療酸器東海の8社であります。</p> <p>なお、(株)星医療酸器関西及び(株)星医療酸器東海は、当連結会計年度に新規設立したため、新たに連結子会社となったものです。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、(株)エイ・エム・シー、(株)アイ・エム・シー、(株)ケイ・エム・シー、(株)星エンジニアリング、星友商事(有)、(有)大興医療酸器、(株)星医療酸器関西、(株)星医療酸器東海及び(株)星コーポレーションの9社であります。</p> <p>なお、(株)星コーポレーションは当連結会計年度に新規設立したため、新たに連結子会社となったものです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法          たな卸資産              商品・製品・原材料...              主として総平均法による原価法              未成工事支出金...              個別法による原価法              貯蔵品...              最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。          なお、当連結会計年度より開始のレンタル用資産(工具器具及び備品)は、経済的耐用年数による定額法によっております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産              同左</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。          なお、レンタル用資産(工具器具及び備品)は、経済的耐用年数による定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産</p> <p>(イ) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ) 営業権の償却は、5年間で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生時の連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
	(4) 収益及び費用の計上基準	<p>売上高(工事関連売上高)の計上は、工事完成基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、3年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 担保に供している資産及びこれに対する債務	1 担保に供している資産及びこれに対する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物及び構築物                    100,360千円	建物及び構築物                    93,222千円
土地                                821,932千円	土地                                821,932千円
投資有価証券                      13,260千円	投資有価証券                      14,440千円
合計                                935,552千円	合計                                929,594千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金                        152,890千円	一年以内償還予定
社債                                300,000千円	社債                                300,000千円
長期借入金                        203,375千円	短期借入金                        136,250千円
合計                                656,265千円	長期借入金                        67,125千円
	合計                                503,375千円
2 自己株式の保有数	2 自己株式の保有数
当社の期末発行済株式総数	当社の期末発行済株式総数
普通株式                      3,568,581株	普通株式                      3,568,581株
当社の保有する自己株式数	当社の保有する自己株式数
普通株式                        7,919株	普通株式                      6,102株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 固定資産売却益は、工具器具及び備品の売却によるものであります。	1 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。
2 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	2
3	3 固定資産除却損は、建物及び構築物、工具器具及び備品の除却によるものであります。
4	4 連結調整勘定一括償却は、子会社(有限会社大興医酸器)の連結調整勘定を一括償却したものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,936,670千円	現金及び預金 2,071,410千円
預入期間から3ヶ月を 超える定期預金 5,000千円	現金及び現金同等物 2,071,410千円
<u>現金及び現金同等物 1,931,670千円</u>	
2 営業の譲受けにより増加した主な資産の内訳	2 営業の譲受けにより増加した主な資産の内訳
営業権 53,160千円	流動資産 33,370千円
	営業権 14,630千円
	<u>資産合計 48,000千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	14,809	1,685,871	1,700,680	取得価額 相当額	11,294	1,417,553	1,428,848
減価償却 累計額相当額	13,062	1,176,693	1,189,755	減価償却 累計額相当額	7,333	1,093,381	1,100,715
期末残高 相当額	1,746	509,177	510,924	期末残高 相当額	3,960	324,172	328,133
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			292,417千円	1年以内			213,736千円
1年超			234,135千円	1年超			127,711千円
合計			526,552千円	合計			341,448千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			402,833千円	支払リース料			339,778千円
減価償却費相当額			380,782千円	減価償却費相当額			317,778千円
支払利息相当額			21,787千円	支払利息相当額			17,125千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			22,857千円	1年以内			28,050千円
1年超			36,521千円	1年超			59,618千円
合計			59,378千円	合計			87,669千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	178,182	278,349	100,166
債券			
その他			
小計	178,182	278,349	100,166
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	178,182	278,349	100,166

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	31,540
合計	31,540

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)
135,150	15,074



当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	189,863	341,417	151,554
債券			
その他			
小計	189,863	341,417	151,554
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	189,863	341,417	151,554

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	34,587
合計	34,587

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)及び適格退職年金制度を設けております。 なお、当社は、昭和58年9月1日より定年退職者に対する退職金の一部について適格退職年金制度を採用し、平成12年1月1日より勤続3年以上の退職者を対象として従業員退職金制度の95%について適格退職年金制度に移行していましたが、平成15年5月7日より全従業員について適格退職年金制度に100%移行しております。 また、連結子会社は、平成16年3月1日より全従業員について適格年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 (注) 1 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">223,237千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,517千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">10,305千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">166,625千円</td> </tr> <tr> <td><b>退職給付引当金</b></td> <td style="text-align: right;"><b>52,400千円</b></td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、適格退職年金制度への移行に伴い、当期より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。 2 「年金資産」には厚生年金制度(総合設立型)は含まれておりません。 なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は、488,478千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">74,628千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,745千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,978千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,570千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の退職給付債務の算定方法の変更による費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,348千円</td> </tr> <tr> <td><b>退職給付費用</b></td> <td style="text-align: right;"><b>90,314千円</b></td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金制度(総合設立型)に係る拠出額40,705千円を含めて記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務 (注) 1 (内訳)	223,237千円	未認識数理計算上の差異	14,517千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	10,305千円	年金資産 (注) 2	166,625千円	<b>退職給付引当金</b>	<b>52,400千円</b>	勤務費用 (注) 1	74,628千円	利息費用	4,745千円	期待運用収益	1,978千円	数理計算上の差異の費用処理額	7,570千円	連結子会社の退職給付債務の算定方法の変更による費用処理額	5,348千円	<b>退職給付費用</b>	<b>90,314千円</b>	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		割引率	2.5%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5年	数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">242,738千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,224千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">8,244千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">191,340千円</td> </tr> <tr> <td><b>退職給付引当金</b></td> <td style="text-align: right;"><b>52,417千円</b></td> </tr> </table> <p>(注) 1 「年金資産」には厚生年金制度(総合設立型)は含まれておりません。 なお、掛金拠出割合により計算した当該年金資産の金額は、546,773千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">70,018千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,580千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,499千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,729千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理</td> <td style="text-align: right;">2,061千円</td> </tr> <tr> <td><b>退職給付費用</b></td> <td style="text-align: right;"><b>76,768千円</b></td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金制度(総合設立型)に係る拠出額41,692千円を含めて記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務 (内訳)	242,738千円	未認識数理計算上の差異	7,224千円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	8,244千円	年金資産 (注) 1	191,340千円	<b>退職給付引当金</b>	<b>52,417千円</b>	勤務費用 (注) 1	70,018千円	利息費用	5,580千円	期待運用収益	2,499千円	数理計算上の差異の費用処理額	5,729千円	過去勤務債務の費用処理	2,061千円	<b>退職給付費用</b>	<b>76,768千円</b>
退職給付債務 (注) 1 (内訳)	223,237千円																																																						
未認識数理計算上の差異	14,517千円																																																						
未認識過去勤務債務(債務の減額)	10,305千円																																																						
年金資産 (注) 2	166,625千円																																																						
<b>退職給付引当金</b>	<b>52,400千円</b>																																																						
勤務費用 (注) 1	74,628千円																																																						
利息費用	4,745千円																																																						
期待運用収益	1,978千円																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	7,570千円																																																						
連結子会社の退職給付債務の算定方法の変更による費用処理額	5,348千円																																																						
<b>退職給付費用</b>	<b>90,314千円</b>																																																						
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																							
割引率	2.5%																																																						
期待運用収益率	1.5%																																																						
過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5年																																																						
数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しております。)	5年																																																						
退職給付債務 (内訳)	242,738千円																																																						
未認識数理計算上の差異	7,224千円																																																						
未認識過去勤務債務(債務の減額)	8,244千円																																																						
年金資産 (注) 1	191,340千円																																																						
<b>退職給付引当金</b>	<b>52,417千円</b>																																																						
勤務費用 (注) 1	70,018千円																																																						
利息費用	5,580千円																																																						
期待運用収益	2,499千円																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	5,729千円																																																						
過去勤務債務の費用処理	2,061千円																																																						
<b>退職給付費用</b>	<b>76,768千円</b>																																																						

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</b> 繰延税金資産(流動資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 22,267千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 8,854千円 未払事業税否認額 24,596千円 未払費用否認額 5,724千円 その他 2,078千円 合計 63,522千円  繰延税金資産(固定資産) 繰越欠損金 70,322千円 投資有価証券評価損否認額 37,089千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 16,618千円 役員退職慰労引当金超過額 104,978千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 2,781千円 一括償却資産 4,703千円 その他 14,113千円 小計 250,604千円 評価性引当額 107,412千円 合計 143,194千円 繰延税金資産合計 206,716千円  繰延税金負債(流動負債) 未払事業税益金不算入額 27千円 合計 27千円  繰延税金負債(固定負債) その他有価証券評価差額金 28,633千円 合計 28,633千円 繰延税金負債合計 28,661千円 繰延税金資産の純額 178,055千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</b> 繰延税金資産(流動資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 22,810千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 7,781千円 未払事業税否認額 17,820千円 未払費用否認額 2,526千円 その他 1,647千円 合計 52,586千円  繰延税金資産(固定資産) 繰越欠損金 80,093千円 投資有価証券評価損否認額 37,089千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 18,697千円 役員退職慰労引当金超過額 107,974千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 12,382千円 一括償却資産 6,730千円 その他 17,718千円 小計 280,687千円 評価性引当額 117,182千円 合計 163,504千円 繰延税金資産合計 216,090千円  繰延税金負債(固定負債) その他有価証券評価差額金 47,557千円 合計 47,557千円 繰延税金負債合計 47,557千円 繰延税金資産の純額 168,532千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割等 1.1% 欠損金子会社の未認識税務利益 4.1% 連結調整勘定償却額 2.6% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.2% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.4%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1% 住民税均等割等 0.8% 欠損金子会社の未認識税務利益 1.9% 連結調整勘定償却額 2.8% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する医療用ガスの製造・販売、医療用器具のレンタル、及び医療用ガス配管関連の工事・メンテナンス並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、医療用ガス関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、医療用ガス関連事業(医療用ガスの製造・販売、医療用器具のレンタル、及び医療用ガス配管関連の工事・メンテナンス並びにこれらに附帯する商品の販売)を主として行っており、全セグメントの売上高の合計、営業利益および資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事実上の関係				
主要株主 (個人)及び その親近者	星 孝子	-	-	無職	被所有直接 5.96	-	-	土地の 売却	2,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

- 1 取引価格の決定にあたっては、市場価格を勘案して決定しております。
- 2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,183円15銭	1株当たり純資産額	1,307円50銭
1株当たり当期純利益	97円77銭	1株当たり当期純利益	138円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	97円50銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	137円75銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	348,120	494,564
普通株式に係る当期純利益(千円)	348,120	494,564
普通株主に帰属しない金額		
普通株式及び普通株式と同等の株式の 期中平均株式数の種類別の内訳(株)		
普通株式	3,560,762	3,561,569
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権	9,595	28,864
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション 78,000株 66,500株 上記の詳細については、第 4提出会社の状況1株式等 の状況(2)新株予約権等の状 況に記載のとおりでありま す。	新株予約権方式による ストックオプション 71,000株 62,500株 同左

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)星医療酸器	第1回物上担保付社債	平成10年 8月25日	300,000	300,000 (300,000)	年 2.0	担保付社債	平成17年 8月25日
合計			300,000	300,000 (300,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。  
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	153,910	136,250	1.246	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	207,880	67,125	1.246	平成18年4月 ~ 平成19年1月
その他の有利子負債				
合計	361,790	203,375		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	67,125			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第30期 (平成16年3月31日)		第31期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,418,893		1,535,447	
2 受取手形		329,662		355,395	
3 売掛金		1,026,163		1,101,066	
4 商品		60,923		55,412	
5 未成工事支出金		65,575		12,073	
6 貯蔵品		9,668		11,352	
7 前渡金		5,940			
8 前払費用		4,064		3,734	
9 繰延税金資産		54,989		43,251	
10 その他		35,931		4,696	
11 貸倒引当金		32,163		29,284	
流動資産合計		2,979,649	46.5	3,093,146	46.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	789,091		801,386	
減価償却累計額		325,511	463,579	355,824	445,561
(2) 構築物		33,137		33,137	
減価償却累計額		18,754	14,382	20,995	12,142
(3) 機械及び装置		279,680		279,680	
減価償却累計額		251,076	28,603	256,268	23,411
(4) 車輛運搬具		21,089		22,109	
減価償却累計額		14,169	6,919	12,786	9,323
(5) 工具器具及び備品		1,030,249		1,173,308	
減価償却累計額		762,504	267,744	887,054	286,253
(6) 土地	1		1,760,371		1,845,944
(7) 建設仮勘定			29,225		5,721
有形固定資産合計		2,570,826	40.1	2,628,357	39.7



区分	注記 番号	第30期 (平成16年3月31日)		第31期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権				4,536	
(2) ソフトウェア		3,103		1,864	
(3) 電話加入権		8,056		8,159	
(4) その他		294		273	
無形固定資産合計		11,454	0.2	14,832	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	266,741		319,910	
(2) 関係会社株式		163,009		214,859	
(3) 出資金		3,433		3,433	
(4) 関係会社出資金		38,314		11,314	
(5) 長期貸付金	4	63,474		50,359	
(6) 従業員長期貸付金		301			
(7) 関係会社長期貸付金		110,000		145,000	
(8) 破産・更生債権等		2,913		27,278	
(9) 長期前払費用		833		633	
(10) 繰延税金資産		114,486		135,847	
(11) 販売取引保証金		14,300		13,300	
(12) 会員権		11,981		11,981	
(13) 保険積立金		32,872		42,600	
(14) その他		31,210		25,886	
(15) 貸倒引当金		8,972		105,529	
投資その他の資産合計		844,899	13.2	896,875	13.5
固定資産合計		3,427,180	53.5	3,540,065	53.4
資産合計		6,406,830	100.0	6,633,212	100.0

区分	注記 番号	第30期 (平成16年3月31日)		第31期 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1	4	349,050		342,150		
2	4	886,695		974,510		
3	1			300,000		
4	1	152,890		136,250		
5		12,590		26,730		
6		129,470		91,690		
7		253,400		226,388		
8		30,089		20,238		
9		15,075		993		
10		16,798		11,063		
11		43,000		38,930		
12	4	32,434		15,004		
		流動負債合計	1,921,495	30.0	2,183,951	32.9
固定負債						
1	1	300,000				
2	1	203,375		67,125		
3		38,593		40,413		
4		259,847		264,197		
5		24,806		22,129		
		固定負債合計	826,622	12.9	393,865	6.0
		負債合計	2,748,118	42.9	2,577,816	38.9

区分	注記 番号	第30期 (平成16年3月31日)		第31期 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		413,987	6.4	413,987	6.2
資本剰余金						
資本準備金			491,548	7.7	491,548	7.4
利益剰余金						
1 利益準備金			19,810	0.3	19,810	0.3
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,850,000	1,850,000	28.9	2,050,000	30.9
3 当期末処分利益			838,402	13.1	1,003,896	15.1
利益剰余金合計			2,708,212	42.3	3,073,706	46.3
その他有価証券評価差額金			65,222	1.0	91,735	1.4
自己株式	3		20,259	0.3	15,581	0.2
資本合計			3,658,711	57.1	4,055,395	61.1
負債・資本合計			6,406,830	100.0	6,633,212	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第31期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		3,706,075			3,704,475		
2 在宅関連収入高		1,542,567			1,550,156		
3 工事関連売上高		426,472	5,675,115	100.0	407,456	5,662,088	100.0
売上原価	4						
1 期首商品たな卸高		81,380			60,923		
2 当期商品仕入高		1,779,310			1,723,105		
合計		1,860,691			1,784,029		
3 他勘定振替高		32,749			17,285		
4 期末商品たな卸高		60,923			55,412		
5 商品売上原価		1,767,018			1,711,331		
6 在宅関連収入原価		640,150			577,201		
7 工事関連原価		395,281	2,802,450	49.4	382,280	2,670,813	47.2
売上総利益			2,872,664	50.6		2,991,274	52.8
販売費及び一般管理費	4						
1 販売手数料		73,137			63,794		
2 運送委託費					163,415		
3 旅費交通費		151,312			142,900		
4 役員報酬		182,940			174,780		
5 給与手当		836,224			742,137		
6 福利厚生費		119,119			101,877		
7 賞与引当金繰入額		43,000			38,930		
8 退職給付費用		73,210			60,645		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		31,950			8,850		
10 賃借料		193,996			140,909		
11 保険料		32,292			25,383		
12 減価償却費		151,299			139,079		
13 貸倒引当金繰入額		14,615			18,121		
14 その他		478,488	2,381,588	41.9	403,153	2,223,979	39.2
営業利益			491,076	8.7		767,295	13.6

区分	注記 番号	第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第31期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		2,982			2,963		
2 有価証券利息		1,777					
3 受取配当金		3,750			3,393		
4 賃貸料収入	4	81,556			85,160		
5 経営指導料収入	4	54,499			55,800		
6 雑収入		6,533	151,099	2.6	6,686	154,003	2.7
営業外費用							
1 支払利息		6,829			3,403		
2 社債利息		6,016			6,049		
3 貸倒引当金繰入額					3,000		
4 賃貸原価		17,721			17,177		
5 雑損失		1,773	32,341	0.6	227	29,857	0.6
経常利益			609,835	10.7		891,441	15.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益		15,074					
2 固定資産売却益	1	678			983		
3 契約解除収入		2,799	18,552	0.4		983	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	2	424					
2 固定資産除却損	3				1,096		
3 関連会社出資金評価損					26,999		
4 貸倒引当金繰入額			424	0.0	73,781	101,878	1.8
税引前当期純利益			627,963	11.1		790,546	14.0
法人税、住民税 及び事業税		311,470			364,727		
法人税等調整額		36,559	274,911	4.9	24,193	340,533	6.1
当期純利益			353,052	6.2		450,013	7.9
前期繰越利益			485,424			556,507	
自己株式処分差損			73			2,624	
当期末処分利益			838,402			1,003,896	

在宅関連収入原価明細書

区分	注記 番号	第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第31期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
機器リース料		434,015	67.8	339,665	58.8
その他		206,135	32.2	237,536	41.2
合計		640,150	100.0	577,201	100.0

工事関連原価明細書

区分	注記 番号	第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第31期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 材料仕入高		13,478	3.5	3,575	1.1
2 外注発生高		342,018	89.2	303,087	92.2
3 その他経費		27,829	7.3	22,115	6.7
計		383,326	100.0	328,778	100.0
期首未成工事支出金		77,529		65,575	
期末未成工事支出金		65,575		12,073	
計		395,281		382,280	

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第30期 (平成16年6月29日)		第31期 (平成17年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			838,402		1,003,896
利益処分額					
1 配当金		81,895		71,249	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		200,000	281,895	230,000	301,249
次期繰越利益			556,507		702,646

重要な会計方針

項目	第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第31期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (ただし、病院内売店の商品につ いては、先入先出法による原価 法) (2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左  (2) 未成工事支出金 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)に ついては、定額法によっておりま す。 なお、当事業年度より開始のレン タル用資産(工具器具及び備品)は、 経済的耐用年数による定額法によっ ております。 (2) 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェアについて は、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。 (ロ) 営業権の償却は、5年間で均等 償却しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)に ついては、定額法によっておりま す。 なお、レンタル用資産(工具器具 及び備品)は、経済的耐用年数によ る定額法によっております。 (2) 無形固定資産 (イ) 同左  (ロ) 同左
4 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左



項目	第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第31期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	工事関連売上高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第31期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(損益計算書)	(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「運送委託費」は当事業年度より販売費及び一般管理費の5/100を超えることになったため区分掲記することと致しました。 なお、前事業年度の「運送委託費」は56,386千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第30期 (平成16年3月31日)	第31期 (平成17年3月31日)																																
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">100,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">821,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">935,552千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">152,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">203,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">656,265千円</td> </tr> </table>	建物	100,360千円	土地	821,932千円	投資有価証券	13,260千円	計	935,552千円	1年以内返済予定 長期借入金	152,890千円	社債	300,000千円	長期借入金	203,375千円	計	656,265千円	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">93,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">821,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">929,594千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内償還予定 社債</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">136,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">503,375千円</td> </tr> </table>	建物	93,222千円	土地	821,932千円	投資有価証券	14,440千円	計	929,594千円	一年以内償還予定 社債	300,000千円	一年以内返済予定 長期借入金	136,250千円	長期借入金	67,125千円	計	503,375千円
建物	100,360千円																																
土地	821,932千円																																
投資有価証券	13,260千円																																
計	935,552千円																																
1年以内返済予定 長期借入金	152,890千円																																
社債	300,000千円																																
長期借入金	203,375千円																																
計	656,265千円																																
建物	93,222千円																																
土地	821,932千円																																
投資有価証券	14,440千円																																
計	929,594千円																																
一年以内償還予定 社債	300,000千円																																
一年以内返済予定 長期借入金	136,250千円																																
長期借入金	67,125千円																																
計	503,375千円																																
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,568,581株</td> </tr> </table>	授權株式数 普通株式	8,500,000株	発行済株式総数 普通株式	3,568,581株	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,568,581株</td> </tr> </table>	授權株式数 普通株式	8,500,000株	発行済株式総数 普通株式	3,568,581株																								
授權株式数 普通株式	8,500,000株																																
発行済株式総数 普通株式	3,568,581株																																
授權株式数 普通株式	8,500,000株																																
発行済株式総数 普通株式	3,568,581株																																
<p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,919株</td> </tr> </table>	普通株式	7,919株	<p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,102株</td> </tr> </table>	普通株式	6,102株																												
普通株式	7,919株																																
普通株式	6,102株																																
<p>4 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">222,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">503,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">22,916千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	110,000千円	支払手形	222,609千円	買掛金	503,396千円	設備支払手形	22,916千円	<p>4 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">145,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">195,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">557,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,279千円</td> </tr> </table>	長期貸付金	145,000千円	支払手形	195,402千円	買掛金	557,239千円	設備支払手形	10,279千円																
長期貸付金	110,000千円																																
支払手形	222,609千円																																
買掛金	503,396千円																																
設備支払手形	22,916千円																																
長期貸付金	145,000千円																																
支払手形	195,402千円																																
買掛金	557,239千円																																
設備支払手形	10,279千円																																
<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が65,222千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が91,735千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																

## (損益計算書関係)

第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第31期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 678千円	1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 983千円
2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 424千円	2
3	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 443千円 工具器具及び備品 652千円
4 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。 売上原価及び販売費及び一般管理費 1,831,526千円 賃貸料収入 80,640千円 経営指導料収入 54,499千円	4 関係会社との取引により発生したもののうち主なものは次のとおりであります。 売上原価及び販売費及び一般管理費 1,769,572千円 賃貸料収入 83,280千円 経営指導料収入 55,800千円

## (リース取引関係)

第30期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第31期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車輛 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		車輛 運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	15,627	1,788,767	1,804,394	取得価額 相当額	12,013	1,280,949	1,292,962
減価償却 累計額相当額	13,791	1,256,556	1,270,347	減価償却 累計額相当額	7,685	1,013,493	1,021,178
期末残高 相当額	1,836	532,211	534,047	期末残高 相当額	4,327	267,456	271,784
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第30期 (平成16年3月31日)		第31期 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	17,372千円	賞与引当金損金算入限度超過額	15,727千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,363千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,241千円
未払事業税否認額	21,063千円	未払事業税否認額	15,541千円
未払費用否認額	5,190千円	未払費用否認額	1,740千円
合計	54,989千円	合計	43,251千円
繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
投資有価証券評価損否認額	37,089千円	投資有価証券評価損否認額	37,089千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,263千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,162千円
役員退職慰労引当金超過額	104,978千円	役員退職慰労引当金超過額	106,735千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,781千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	42,190千円
一括償却資産	4,427千円	一括償却資産	6,496千円
その他	11,140千円	その他	13,845千円
小計	175,680千円	小計	222,520千円
評価性引当額	37,089千円	評価性引当額	47,997千円
合計	138,591千円	合計	174,522千円
繰延税金資産合計	193,580千円	繰延税金資産合計	217,774千円
繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)	
その他有価証券評価差額金	24,104千円	その他有価証券評価差額金	38,675千円
合計	24,104千円	合計	38,675千円
繰延税金資産の純額	169,475千円	繰延税金資産の純額	179,098千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率(調整)	41.7%	法定実効税率(調整)	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割等	1.1%	住民税均等割等	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	関係会社出資金評価損否認	1.4%
その他	0.6%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%

## (1株当たり情報)

第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第31期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,027円54銭	1株当たり純資産額	1,138円36銭
1株当たり当期純利益	99円15銭	1株当たり当期純利益	126円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	98円88銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	125円34銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第30期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第31期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	353,052	450,013
普通株式に係る当期純利益(千円)	353,052	450,013
普通株主に帰属しない金額		
普通株式及び普通株式と同等の株式の 期中平均株式数の種類別の内訳(株)		
普通株式	3,560,762	3,561,569
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株予約権	9,595	28,864
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション 78,000株 66,500株 上記の詳細については、第 4提出会社の状況1株式等 の状況(2)新株予約権等の状 況に記載のとおりでありま す。	新株予約権方式による ストックオプション 71,000株 62,500株 同左

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	大陽日酸株式会社	111,142	69,797
		株式会社ハマイ	53,000	50,880
		小池酸素工業株式会社	151,406	46,027
		株式会社ヤマト	70,000	37,170
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	72	36,504
		エア・ウォーター株式会社	22,890	18,129
		株式会社メデカジャパン	35,000	17,045
		日光ゴルフ株式会社	7	15,947
		株式会社武蔵カントリー倶楽部	1	13,400
		川重防災工業株式会社	20,000	6,640
	その他(3銘柄)	11,130	8,370	
計		474,649	319,910	

(注) 平成16年10月1日に大陽東洋酸素株式会社と日本酸素株式会社が合併し、大陽日酸株式会社となりました。



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	789,091	13,034	738	801,386	355,824	30,608	445,561
構築物	33,137			33,137	20,995	2,240	12,142
機械及び装置	279,680			279,680	256,268	5,192	23,411
車輛運搬具	21,089	9,033	8,013	22,109	12,786	4,712	9,323
工具器具及び備品	1,030,249	150,261	7,202	1,173,308	887,054	131,098	286,253
土地	1,760,371	87,572	2,000	1,845,944			1,845,944
建設仮勘定	29,225	54,754	78,258	5,721			5,721
有形固定資産計	3,942,843	314,656	96,212	4,161,287	1,532,929	173,853	2,628,357
無形固定資産							
営業権		5,670		5,670	1,134	1,134	4,536
ソフトウェア	100,124	258		100,382	98,517	1,496	1,864
電話加入権	8,056	102		8,159			8,159
その他	321			321	48	21	273
無形固定資産計	108,501	6,030		114,532	99,699	2,652	14,832
長期前払費用	833		200	633			633

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品	医療用ガス配管設備	84,029千円
	容器	31,707千円
	レンタル商品	28,726千円
土地	栃木(鹿沼市)営業所移転用地	87,572千円
営業権	シミズメディカルケア(株)営業譲受	5,670千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

車輛運搬具	営業車 2 台売却	8,013千円
工具器具及び備品	容器	6,982千円

3 長期前払費用は、支払地代の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却費(の算定)には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		413,987			413,987
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1 (株)	(3,568,581)	( )	( )	(3,568,581)
	普通株式 (千円)	413,987			413,987
	計 (株)	(3,568,581)	( )	( )	(3,568,581)
	計 (千円)	413,987			413,987
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	491,548			491,548
	計 (千円)	491,548			491,548
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	19,810			19,810
	任意積立金 別途積立金(注)2 (千円)	1,850,000	200,000		2,050,000
	計 (千円)	1,869,810	200,000		2,069,810

(注) 1 当期末における自己株式は、6,102株であります。

2 別途積立金の増加原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,135	122,182	1,224	27,279	134,814
賞与引当金	43,000	38,930	43,000		38,930
役員退職慰労引当金	259,847	8,850	4,500		264,197

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,713
預金の種類	
当座預金	325,621
普通預金	766,945
定期預金	430,000
郵便貯金	1,166
計	1,523,733
合計	1,535,447

B 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新池袋商事株式会社	151,878
医療法人社団鳳生会成田病院	44,178
東洋熱工業株式会社	16,275
医療法人社団成和会西新井病院	14,393
株式会社サイサン	13,412
その他 (注)	115,257
合計	355,395

(注) 常盤熔材株式会社他

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月満期	64,883
" 5月 "	137,098
" 6月 "	55,402
" 7月 "	40,339
" 8月 "	11,116
" 9月以降満期	46,555
合計	355,395

C 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新池袋商事株式会社	66,942
財団法人博慈会博慈会記念総合病院	41,035
医療法人社団さつき会袖浦さつき台病院	32,137
医療法人財団健和会みさと健和病院	25,337
独立行政法人自動車事故対策機構	21,378
その他 (注)	914,236
合計	1,101,066

(注) 医療法人社団苑田会苑田第一病院他

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)}} \times 365$
1,026,163	5,980,812	5,905,910	1,101,066	84.3	64.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D 商品

区分	金額(千円)
ガス類	21,799
その他	33,613
合計	55,412

E 未成工事支出金

区分	金額(千円)
外注費	12,073
合計	12,073

F 貯蔵品

区分	金額(千円)
在宅用消耗品	9,358
工事用消耗品	43
その他	1,950
合計	11,352

負債の部

A 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社星エンジニアリング	195,402
コクヨ北関東販売株式会社	14,934
帝人在宅医療東日本株式会社	12,566
株式会社松永製作所	10,796
高压昭和ボンベ株式会社	8,253
その他 (注)	100,197
合計	342,150

(注) 新鋭工業株式会社他

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月満期	51,378
” 5月 ”	64,790
” 6月 ”	61,226
” 7月 ”	100,466
” 8月 ”	63,812
” 9月以降満期	476
合計	342,150

B 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エイ・エム・シー	209,365
株式会社アイ・エム・シー	122,011
株式会社ケイ・エム・シー	103,195
大陽日酸株式会社	91,412
小池酸素工業株式会社	82,987
その他 (注)	365,536
合計	974,510

(注) 星友商事有限会社他

C 設備支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社星エンジニアリング	10,279
低温機器販売株式会社	4,725
合計	15,004

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月満期	841
” 5月 ”	1,696
” 6月 ”	3,258
” 7月 ”	2,572
” 8月 ”	6,636
合計	15,004

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                |   |                           |
|-------------------------|----------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第30期) | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日   | 平成16年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 自己株券買付状況<br>報告書     |                | 平成16年4月12日、平成16年5月14日<br>平成16年6月9日、平成16年7月12日<br>平成16年8月12日、平成16年9月10日<br>平成16年10月15日、平成16年11月11日<br>平成16年12月6日、平成17年1月13日<br>平成17年2月15日、平成17年3月15日 | 関東財務局長へ提出。                |
| (3) 半期報告書               | (第31期中)        | 自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日   | 平成16年12月20日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社星医療酸器  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳 幸  
関与社員

代表社員 公認会計士 市 村 清  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社星医療酸器  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市 村 清  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社星医療酸器  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳 幸  
関与社員

代表社員 公認会計士 市 村 清  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社星医療酸器  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市 村 清  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社星医療酸器の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。